

**令和8年度 若年性認知症支援コーディネーター設置及び
就労等社会参加支援事業 業務委託における企画提案募集要項**

1 目的

本事業は、若年性認知症支援コーディネーターを設置し、若年性認知症の人やその家族、支援関係者等からの相談対応や就労・社会参加支援、居場所づくり等の総合支援を行う。

2 委託業務の概要

- (1) **委託業務名** 令和8年度若年性認知症支援コーディネーター設置及び就労等社会参加支援事業
- (2) **業務内容** 別添の仕様書のとおり
- (3) **履行期限** 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (4) **委託上限額** 19,320,000円を上限とする。
(消費税及び地方消費税を含む)

3 応募資格

法人とし、次のいずれかに該当する場合は、参加することができない。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定により、埼玉県における一般競争入札等の参加を制限されている者
- (2) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者
- (3) 本件募集の公示日から本契約の成立までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づく入札参加停止の措置を受けていない者であること。
- (4) 法人税、法人県民税、法人事業税、消費税及び地方消費税等納付すべき税金を滞納している者
- (5) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。）
- (6) 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者が経営に実質的に関与している者
- (7) 過去5年（令和3年4月1日～令和8年3月31日）において、国や地方公共団体から受託した業務等に係る実績がない者

4 選定方法

公募型のプロポーザル方式とする。

- (1) 本委託業務を滞りなく完了するためには、受託者が高い業務遂行能力を有している必要がある。そのため、受託者の決定にあたっては、企画内容や事業経費の額その他、事業者の経験や実績を含めて総合的に判断する。
- (2) 公募実施の説明会は行わず、本要項及び仕様書に基づき実施する。
- (3) 受託希望者は提案資料を作成し、締切日までに提出する。また、受託希望者は令和8年3月下旬に開催する委託事業者審査委員会（以下「委員会」という。）においてプレゼンテーションを行い、これに基づき選考を行う。

5 募集スケジュール

令和8年3月 9日（月）	募集開始
令和8年3月13日（金）	質問受付終了
令和8年3月17日（火）	質問回答
令和8年3月19日（木）	企画提案書等提出締切
令和8年3月26日（木）	委員会による審査（プレゼン実施）及び選定 ※ 会場と時間は別途、応募者に連絡する。

6 質問の受付及び回答

- (1) 受付期限
令和8年3月13日（金）午後5時15分まで
- (2) 提出方法
質問内容を様式3に記載して電子メールで送付すること。
提出先のメールアドレスは a3250-05@pref.saitama.lg.jp とする。
- (3) 回答
質問者の法人名等を伏せた上で、令和8年3月17日（火）までに回答を県ホームページに掲載する。

7 提出書類

受託希望者は、次の内容を記載した書類を提出すること。

なお、企画提案に必要な経費は企画提案者の負担とし、提出された書類は返却しない。

(1) 企画提案書（様式任意、ただし様式1を鑑とすること）

ア 基本方針

本業務を実施する上での基本方針及び応募の動機

イ 事業概要

- ・事業の具体的なスケジュール案
- ・総合相談対応に係る提案
- ・企業等への若年性認知症の理解促進に係る提案
- ・若年性認知症の人の社会参加活動の促進に係る提案
- ・若年性認知症の人や家族のつどいの開催に係る提案
- ・若年性認知症支援連携体制の構築に係る提案
- ・若年性認知症普及啓発に係る提案
- ・その他、若年性認知症の人と家族の支援に係る提案

ウ 本業務を運営管理していく際の管理体制

(2) 業務実績調書（様式2）

令和3年度～令和7年度において、国や地方公共団体から受託した業務等に係る実績

(3) 法人概要（様式任意）

(4) 事業費等見積書（様式任意）

8 企画提案書の提出方法

(1) 提出方法

電子メールで提出すること。

提出先のメールアドレスは a3250-05@pref.saitama.lg.jp とする。

データの容量が大きい場合は、ファイル転送サービスの活用もしくは分割送付すること。

また、提出後は、電話により到達の確認を行うこと。

（電話：048-830-3251）

(3) 提出期限

令和8年3月19日（木）午後5時15分まで

9 委託事業者の選考方法・採用通知

(1) 選考方法

ア 委員会が、提出された企画提案書等及びプレゼンテーションの内容を総合的に評価し、総合点が最も高かった提案者を委託先候補者として選定する。

イ 企画提案者多数の場合（概ね3者を超える場合など）は、書類による一次審査を実施する場合がある。当該審査を実施した場合、これを通過した企画提案者を委員会による審査の対象とする。

ウ 委員会の審査

①実施日時及び会場

令和8年3月26日（木）

（会場と時間は別途、応募者に連絡する。オンライン参加可能）

②審査方法

企画提案書等の内容に基づいたプレゼンテーションを行い、これを審査する。

③審査時間

1者につきプレゼンテーション20分程度、質疑応答10分程度とする。なお、審査時間割については、企画提案者へ別途連絡する。

④出席者

1者につき3名以内とする。

(2) 選定結果の通知

令和8年3月下旬を目途に文書にて全員に通知する。

10 その他

企画提案に参加しようとする者が1者の場合は、事前に委員会で定めた基準点を満たしていれば委託先候補者として選定する。

11 委託契約

埼玉県財務規則等関係法令に基づき締結する。

12 問合せ先及び書類の提出先

埼玉県福祉部地域包括ケア課 認知症・虐待防止担当

住 所：〒330-9301 さいたま市浦和区高砂 3-15-1

電 話：048-830-3251

e-mail：a3250-05@pref.saitama.lg.jp

13 その他留意事項

- (1) 提出書類は、本業務の委託候補者の選定以外の目的に使用しない。ただし、埼玉県情報公開条例に基づき公開する場合がある。
- (2) 提出期限を過ぎて提出された応募書類は無効とする。また、提出後の差替え及び再提出は認めない。ただし、県の指示による場合はこの限りではない。
- (3) 書類提出後に参加を辞退する場合は、速やかに文書で埼玉県福祉部地域包括ケア課長に届け出ること。
- (4) 業務委託契約に当たっては、選定された企画提案内容を直ちに契約内容とするのではなく、採用された提案者の提案内容を踏まえて協議・調整を行った上で契約を締結する。その際、提案内容を一部変更する場合がある。
- (5) 業務委託契約に当たっては、埼玉県との契約実績等により契約保証金が必要になる場合がある。
- (6) 令和8年度の歳入歳出予算が議決されなかったとき又は歳入歳出予算の当該金額に減額等があったときは、手続を延長又は停止することがある。